

# 令和6年度 西日本ブロック ワークショップ

ワークショップ振り返り

## 環境省における資源循環に向けた取組 (再資源化事業等高度化法案) について

# 法案の理解と方向性の確認

### 目的（要綱第一の一）

（第1条関係）

- ◆この法律は、効率的な再資源化の実施、再資源化の生産性の向上等による**温室効果ガスの排出量の削減の効果が高い資源循環の促進**を図るため、**再資源化のための廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の過程の高度化を促進**するための措置等を講ずることにより、環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とすること。

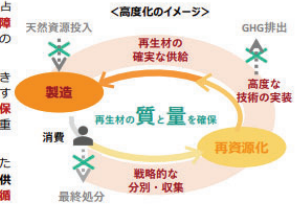
### 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案の概要

環境省

脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進するため、基本方針の策定、特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施の状況の報告及び公表、再資源化事業等の高度化に係る認定制度の創設等の措置を講ずる。

#### ■ 背景

- 資源循環は、**ネットゼロ**（我が国排出量の約36%を占める分野の削減に貢献可能）のみならず、**経済安全保障**（資源の安定供給の確保）や**地方創生**など社会的課題の解決に貢献でき、**あらゆる分野で実現する必要**。
- 欧州を中心に世界では、再生材の利用を求める動きが拡大しており、対応が遅れば成長機会を逸失する可能性。我が国としても、**再生材の質と量の確保**を通じて**資源循環の産業競争力を強化**することが重要。
- このような状況を踏まえ、資源循環を進めていくため、**製造側が必要とする質と量の再生材が確実に供給されるよう、再資源化の取組を高度化し、資源循環産業の発展を目指す**。



#### ■ 主な措置事項

##### 基本方針の策定

- 再資源化事業等の高度化を促進するため、**国として基本的な方向性を示し、一体的に取組を進めていく必要があることから、環境大臣は、基本方針を策定し公表するものとする。**

##### 再資源化の促進（底上げ）

- 再資源化事業等の高度化の促進に関する**判断基準の策定・公表**
- 特に**処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施状況の報告・公表** → **再資源化の高度化に向けた全体の底上げ**

##### 再資源化事業等の高度化の促進（引き上げ）

- 再資源化事業等の高度化に係る**国が一括して認定を行う制度を創設し、生活環境の保全に支障がないよう措置を講じさせた上で、廃棄物処理法の廃棄物処分業の許可等の各種許可の**手続の特例**を設ける。**

#### ※認定の類型（イメージ）

<①事業形態の高度化>	<②分離・回収技術の高度化>	<③再資源化工程の高度化>
<ul style="list-style-type: none"> <li>製造側が必要とする<b>質・量の再生材を確保</b>するため、<b>広域的な分別収集・再資源化の事業</b>を促進</li> </ul> <p>例：ペットボトルの水平リサイクル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>分離・回収技術の高度化に係る施設設置</b>を促進</li> </ul> <p>例：ガラスと金属の完全リサイクル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>温室効果ガス削減効果</b>を高めるための<b>高効率な設備導入</b>等を促進</li> </ul> <p>例：AIを活用した高効率資源循環</p>

脱炭素化の推進、産業競争力の強化、地方創生、経済安全保障への貢献

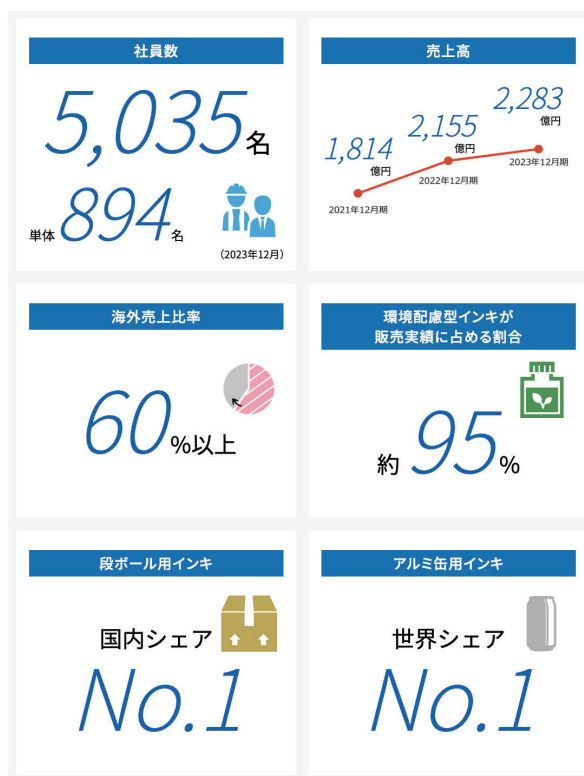
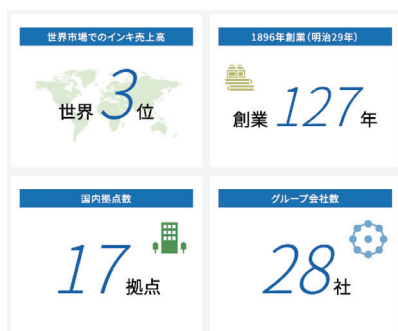
# 企業インタビュー

# サカタインクス株式会社

- ◆各種印刷インキ・補助剤の製造・販売
- ◆印刷用・製版用機材の販売
- ◆電子機器・情報関連機材の販売
- ◆機能性材料関連品の製造・販売
- ◆輸出入

## 海外の売上が半分以上

連結 2,283億円（単体 680億円）（2023年度）

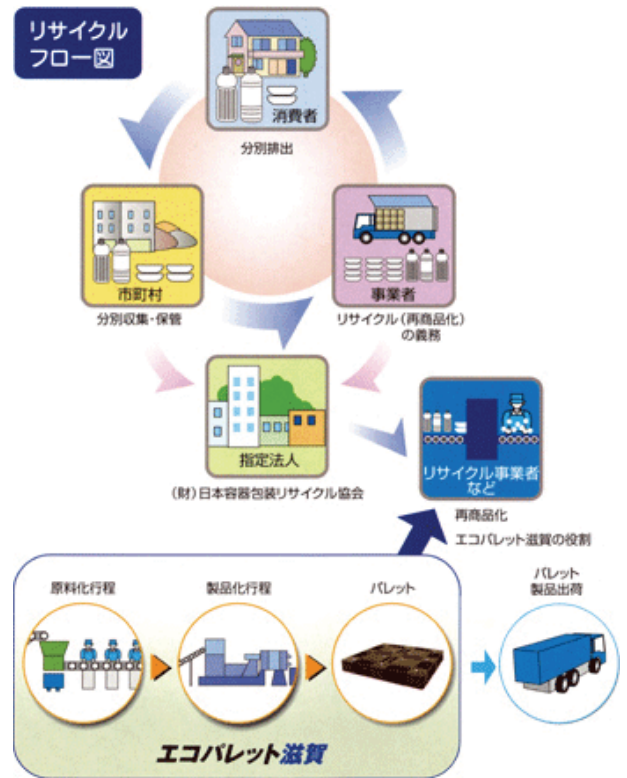


許可がなくなるのであれば、

自社で仕組みを事業化したい（共同出資も可）

# エコパレット滋賀

会社名	株式会社エコパレット滋賀
所在地	滋賀県甲賀市甲南町柑子2002番地24
設立年	1999年2月
資本金	5000万円
事業内容	廃プラスチックのリサイクル、中間処理業、プラスチックパレットの製造・販売
主な製品	リサイクルプラスチックパレット
環境認証	エコマーク認定（第14118001号）、ISO9001:2015
従業員数	32名（正社員、2024年3月時点）
強み	高いリサイクル率と品質管理、物流ニーズへの対応



## 今回の法律が制定されても変えることはない

- ・ 現状の事業が安定成長している
- ・ 高度化事業を協業しても出荷先と出荷数の確保が不透明

国内ビジネスだが海外出荷のためワンウェイのビジネスモデル  
常に需要がある状態であり必要数の確保が容易  
高度化事業は

ワンウェイ以外のビジネスモデルのため事業が安定しない可能性がある

## 動脈側からみれば、

コストを抑えながら環境適応型のビジネスモデルを構築したい

## 静脈側からみれば、

一番儲かる仕組みは、  
リサイクルとして扱える廃棄物を集めてワンウェイ利用

# 石坂グループ

### 1. 基本情報

- 事業内容: 熊本県内でのプラスチック中間処理を行い、ペール化(圧縮してまとめる)までの工程を実施。
- 主要子会社:
  - エコポート九州: プラスチックの中間処理やリサイクルを手掛ける子会社。
  - グラスシュ、アグロメ: 原用品(ペレット前の材料)の供給。
- 法規制: 容器包装リサイクル協会のルールに基づき事業を運営。特定の基準を満たしたリサイクルが求められている。



所在地	熊本県を中心に九州地方全域
事業内容	- 有価物の回収・リサイクル事業 - 産業廃棄物の収集・運搬・処理 - 一般廃棄物の処理 - 環境教育・啓発活動
主なリサイクル	- 金属類(鉄、非鉄金属) - 紙類(古紙、段ボール) - プラスチック(容器包装プラスチック、廃プラスチックなど) - その他有価物

プラスチックリサイクル事業は、  
法規制やコスト、技術の問題に直面しており、  
特にケミカルリサイクルの導入が今後の課題となっている。  
現状の技術を高く評価しつつ、  
新しい技術や協業の可能性を模索している段階

許可なく集めるようになっても負けないために  
入り口の量を拡大するのが直近の戦略

とにかく物量の確保が差別化要因になる

# 吉川化成株式会社



企業名	吉川化成株式会社
設立年	1947年
事業内容	プラスチック成形製品の製造および販売。家電、自動車、医療機器、住宅建材分野を中心とする。
本社所在地	東京都港区
代表者名	代表取締役社長 吉川 拓哉
従業員数	約1,000名(グループ全体)
売上高	約500億円(2022年度)
主要取引先	トヨタ自動車、パナソニック、テルモ、ソニー
事業所・拠点	日本国内:東京、名古屋、大阪、福岡など。海外:中国、タイ、マレーシア、インドネシア。
国内外の売上比率	国内50%、海外50%
最近の買収	2024年に医療機器部品メーカーと住宅部品メーカーを買収。
事業の強み	多様な事業展開と高精度な成形技術に強み。クリーンルーム環境での製造も可能。
事業の弱み	伝統的な組織体制と柔軟性の欠如。

メーカーが指定してこない限り容リ材ではやらない

Panasonic



株式会社Mizkan 11月22日



現状はCO2排出規制の取組がメイン  
使いながらCO2を出さない製品を作る  
そもそも廃棄物が出ない仕組みを作る

再生利用にはあまり力を入れていない

サーキュラーペット 11月12日



再資源化計画の認定を受けているので  
廃棄物処理法規制がない（施設には必要）

一般的な廃棄物事業者では難しい投資規模

すでに許可が必要のない認定は存在している  
<許可がいない>注目されているがそうではない？

# workshopを通して

## 「再資源化事業等高度化法」が達成する4つの目的

- ① 脱炭素の推進
- ② 産業競争力の強化
- ③ 地方創生
- ④ 経済安全保障への貢献

具体的に。。。

## ① 脱炭素の推進

<目標> 2030年 46% 2040年 73% 2050年 100%

### リサイクルの促進によるCO2削減

- 焼却処理の抑制
  - 廃棄物の埋立や焼却処理時のCO2排出を削減し、再生材利用を拡大。
- サーマルリカバリーからマテリアルリサイクルへの転換

### 高度なリサイクル技術の導入

- AI・IoTを活用した廃棄物分別の自動化
  - リチウムイオン電池、太陽光パネル、レアメタルの高度リサイクルを実現。
- 再生材を利用した製品設計を支援（メーカーがリサイクルしやすい設計）

### 脱炭素型リサイクル設備の導入支援

- 産廃業者が導入するリサイクル設備に補助金を支給（高度化法の補助金ではなく通常の補助金）
- リサイクル時の電力を再生可能エネルギーに転換
  - 廃棄物処理施設の\*\*カーボンフリー化（再エネ電力・水素エネルギー活用）\*\*を推進。

廃棄物事業者はすでにやろうと試みている

もっと積極的に投資できる環境が必要

## ② 産業競争力の強化

### メーカーとリサイクル業者の連携強化

認定を受けた企業は、リサイクル事業と製造業の連携がしやすくなる。

産学官プラットフォームを活用し、技術開発を促進。

メーカーが求める品質の再生材を安定供給できるよう、業界全体で規格を統一。

### 国際競争力を高めるための「高付加価値リサイクル」

自動車・バッテリー・包装材などに再生材を活用

- EV・蓄電池のリサイクル技術を確立し、国際的なリサイクル市場で競争力を持つ。
- プラスチックのリサイクル材利用義務化（EUの基準に適応）。

企業のサステナビリティ情報開示の義務化

- ESG投資の流れを活用し、企業の評価を向上させる。

### 再生材市場の創出

- 政府調達における「再生材優先購入制度」の導入
  - 公共事業（インフラ・建設）で再生材の利用を義務化し、国内市場を拡大。
- 「リサイクル製品認証」制度の導入
  - 再生材の品質保証を行い、企業が安心して使用できる仕組みを構築。

## ② 産業競争力の強化

ほとんどの廃棄物事業者は参入できない

大手はクローズの自社リサイクルシステムを作る

我々は実際は運搬する役割になる可能性が高い

最初は高く買い取ってもらえるが。。。

## ③ 地方創生

### 「地域循環共生圏」の構築

- 地方自治体と企業が連携し、リサイクル拠点を設置
- 地産地消型の資源循環システム（地域内リサイクル）を推進

### 自治体主導の資源循環ネットワークの形成

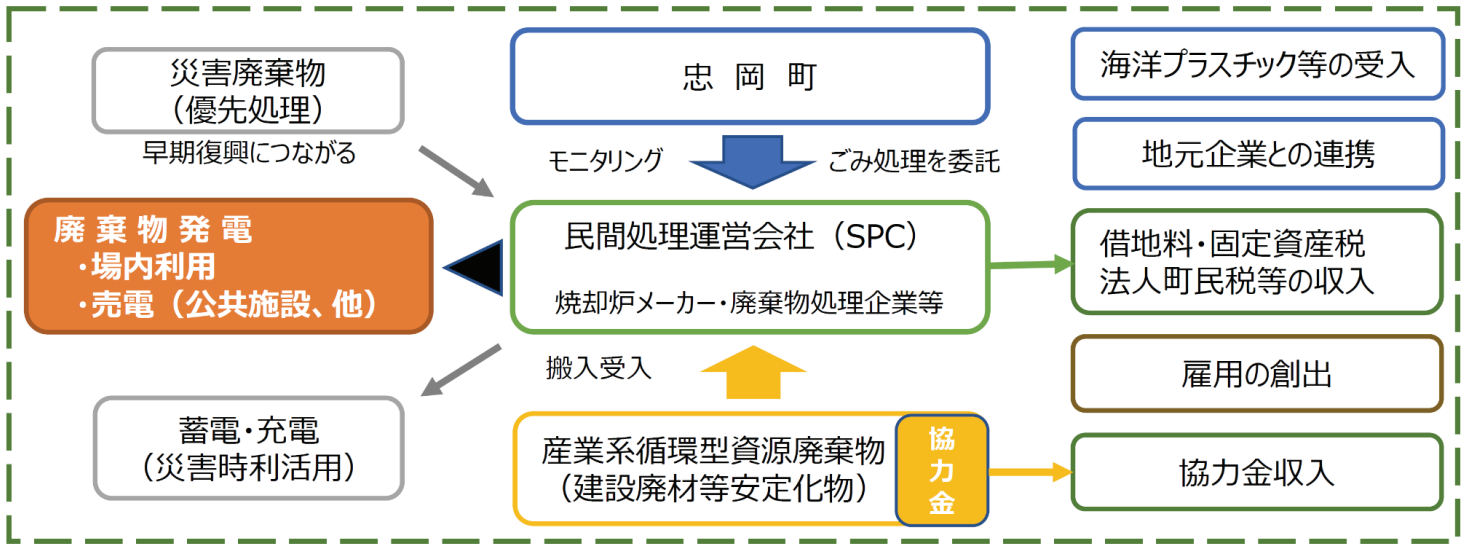
- 県単位でリサイクル施設を統合し、処理能力を向上
- 産業廃棄物処理業者と自治体が協力し、資源循環を促進
- 物処理業を地域の主要産業として発展させる

### リサイクル関連産業の育成と雇用創出

- 自治体が主導し、リサイクル関連スタートアップを支援
- 高度なリサイクル技術を持つ中小企業の集積を促す
- 廃棄物処理業を地域の主要産業として発展させる

### ③ 地方創生 事例

#### 大阪府忠岡町の事例

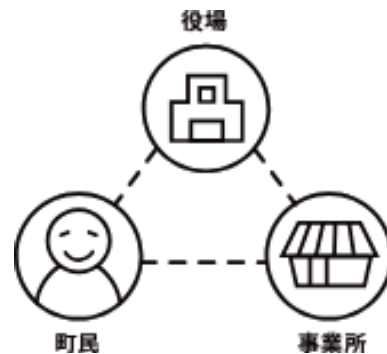


### ③ 地方創生 事例

#### 上勝町ゼロ・ウェイスト宣言

上勝町ではリサイクル率 80%以上を達成

自治体と事業者だけでなく町民も巻き込む



## ④ 経済安全保障への貢献

### 国内でのレアメタル・リチウムイオン電池の回収強化

- EV・蓄電池・電子機器のリサイクル体制を構築
- バッテリー向け再生材の供給網を整備
- ASEAN諸国の電子スクラップの輸入・国内処理を拡大

### 金属スクラップの不適正流出防止

- 不適正ヤードの監視強化
- 金属資源の国内リサイクルを優先する政策
- 日本国内でリサイクルする場合の税制優遇

### 港湾・物流ネットワークの整備

- 国内の資源循環拠点を「リサイクルハブ」として整備
- 資源循環のための戦略的港湾を指定し、国内回収を強化
- 政府が主導して、国際ルール形成をリード

まとめ

# 廃棄物事業者は何をする??①

**ほとんどの廃棄物事業者は動静脈連携できない**

運ぶだけの廃棄物業者は増えるが収益減

**メーカーがリサイクルしやすい設計と脱炭素**

物量確保！！

**このような企業にも認定が必要**

**積極投資のための補助金導入**

# 廃棄物事業者は何をする??②

**地域の問題・課題解決に特化することはできる**

**特定地域での独占的な地位の確立**

**地域や地方自治体と対話できる環境**

燃やすだけではなく町民を巻き込むリサイクルを連携しよう！

# 廃棄物事業者は何をする??③

まだ開発されていない処理・高度化にチャレンジ

受け身（言われたらやる）からの脱却

中小・スタートアップがチャレンジできる制度

大学との連携や研究補助金など積極投資

西日本ではそれほど法案に対して盛り上がっていない  
動脈側・静脈側が共に受け身の姿勢が多い  
何より儲からないと思っている

4つの目的を達成するためにも  
大手メーカーとスタートアップや中小企業や地方と消費者  
全ての関係性を考えた法律と制度になる必要がある  
チャレンジ次第で儲かるビジネスのチャンスとなる法案に!